



横浜の一〇年

II 住宅

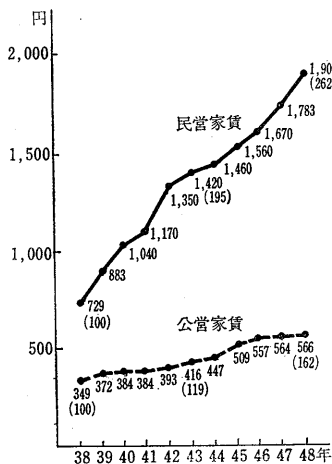
深刻化する住宅難

地価の高騰と首都圏への巨大な人口の流入によって、横浜の住宅事情は、いっそう悪化し、昭和四十五年の国勢調査では、市民の三五%が民営の借家に住んでおり、住宅難は深刻化している(図-55)。

また民営借家の家賃は小売物価統計調査によれば、この一年間に二・六倍に上昇し(図-56)、所得の低い層の生活をますます圧迫しており、さらに居住水準の上でも、持家・借家間の格差が広がっている(図-57)。

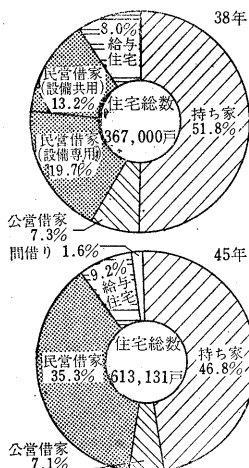
住宅建設は、三十八年度から四十二年度までに年間約三万戸、四十三年度から四十七年度まで年間五万戸、七万戸となっているが、公的住宅は四十八年度で二七%にすぎず、民間自力建設の占める割合が高い(図-58)。また、年々建設を進め、総数一万五千戸に達した市営住宅は、土地と建設費の値上りによって頭打ちとなり、四十八年度以降減らさざるをえず、今後は、老人世帯、障害者世帯用の福祉住宅としての性格が強まりつつある。

図-56 3.3 m²当り家賃の推移



[注] () は昭和38年を100とした指数
[資料] 「小売物価統計調査」

図-55 住宅所有関係別割合

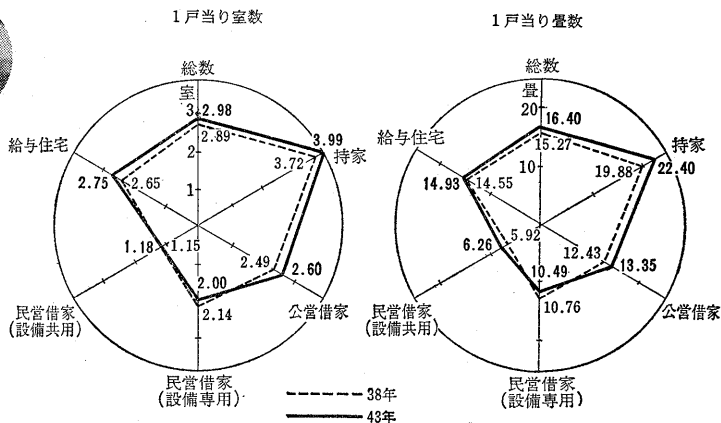


[資料] (上) 「昭和38年住宅統計調査」
(下) 「昭和45年国勢調査」



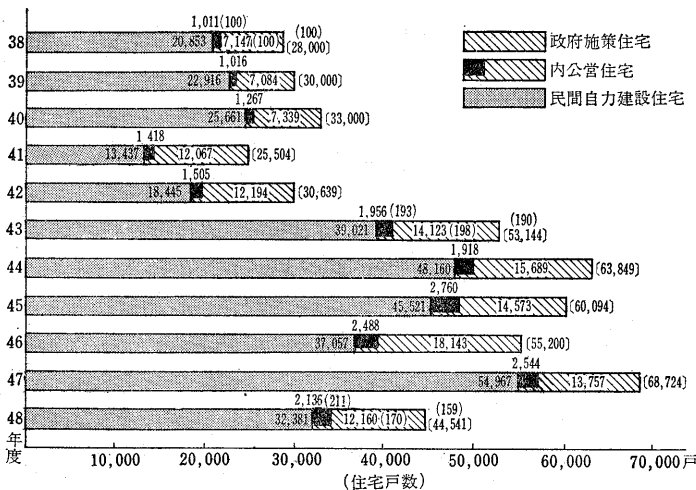
住宅

図-57 住居水準の比較



【資料】「住宅統計調査」

図-58 住宅建設戸数推移



【注】 () は昭和38年度を100とした指数

【資料】 建築局